



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

会社名 株式会社 福邦銀行
(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 三田村 俊文
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 米谷 正弘

TEL (0776)-21-2500

決算取締役会開催日 平成18年5月24日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,042	4.1	2,223	35.7	719	115.3
17年3月期	11,568	0.7	1,638	624.7	333	63.4

	1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭			
18年3月期	21	84	3.1	81.5	434,666
17年3月期	9	76	1.5	85.8	441,922

- (注) 1. 潜在株式はありません。
2. 期中平均株式数 18年3月期 31,767,102株 17年3月期 31,774,025株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
18年3月期	5	00	2 50	158	22.1	0.7
17年3月期	5	00	2 50	158	47.6	0.7

(注) 18年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	467,512	23,482	5.0	738 53	9.42
17年3月期	475,568	22,647	4.8	712 10	9.04

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 31,800,000株 17年3月期 31,800,000株
2. 期末自己株式数 18年3月期 37,307株 17年3月期 29,309株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,900	780	430	2 50		
通期	12,100	1,600	900		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円54銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
現 金 預 け 金	13,941	2.98	19,945	4.19	6,004
現 金	5,855		6,607		751
預 け 金	8,085		13,338		5,252
コ ー ル 口 ー ン	352	0.08	558	0.12	206
商 品 有 価 証 券	4	0.00	65	0.01	60
商 品 国 債	4		65		60
金 銭 の 信 託	1,000	0.21			1,000
有 価 証 券	95,820	20.50	97,676	20.54	1,855
国 債	41,055		46,329		5,274
地 方 債	4,472		5,520		1,048
社 債	23,732		23,082		649
株 式	6,460		4,045		2,414
そ の 他 の 証 券	20,100		18,698		1,402
貸 出 金	345,021	73.80	347,055	72.98	2,033
割 引 手 形	11,470		12,766		1,295
手 形 貸 付	49,028		51,066		2,037
証 書 貸 付	260,185		256,082		4,102
当 座 貸 越	24,336		27,139		2,802
外 国 為 替	461	0.10	323	0.07	138
外 国 他 店 預 け	450		310		140
買 入 外 国 為 替	7		4		2
取 立 外 国 為 替	4		8		4
そ の 他 資 産	3,076	0.66	2,791	0.59	284
前 払 費 用	0		0		0
未 収 収 益	471		481		9
金 融 派 生 商 品	14		25		10
そ の 他 の 資 産	2,590		2,284		305
動 産 不 動 産	6,210	1.33	6,350	1.33	140
土 地 建 物 動 産	6,005		6,142		136
保 証 金 権 利 金	204		208		4
繰 延 税 金 資 産	2,032	0.43	3,682	0.77	1,650
支 払 承 諾 見 返	4,749	1.01	5,181	1.09	432
貸 倒 引 当 金	5,158	1.10	8,063	1.69	2,904
資 産 の 部 合 計	467,512	100.00	475,568	100.00	8,055

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預 金		434,666	92.97	441,922	92.93	7,255
当 座 預 金		13,433		14,287		854
普 通 預 金		110,489		105,488		5,001
貯 蓄 預 金		2,260		2,431		171
通 知 預 金		2,679		830		1,849
定 期 預 金		288,194		302,878		14,683
定 期 積 金		12,365		12,624		258
そ の 他 の 預 金		5,243		3,380		1,862
譲 渡 性 預 金		650	0.14	1,200	0.25	550
外 国 為 替				1	0.00	1
未 払 外 国 為 替				1		1
そ の 他 負 債		1,451	0.31	2,186	0.46	734
未 払 法 人 税 等		9		9		0
未 払 費 用		544		809		265
前 受 収 益		413		417		3
従 業 員 預 り 金		279		303		24
給 付 補 て ん 備 金		3		5		2
金 融 派 生 商 品		28		198		170
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益				0		0
そ の 他 の 負 債		172		441		269
賞 与 引 当 金		400	0.09	400	0.08	
退 職 給 付 引 当 金		1,189	0.25	1,222	0.26	33
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		922	0.20	805	0.17	117
支 払 承 諾		4,749	1.02	5,181	1.09	432
負 債 の 部 合 計		444,029	94.98	452,920	95.24	8,891
資 本 金		4,300	0.92	4,300	0.91	
資 本 剰 余 金		3,256	0.70	3,256	0.68	
資 本 準 備 金		3,256		3,256		
利 益 剰 余 金		13,442	2.87	12,882	2.71	559
利 益 準 備 金		790		753		36
任 意 積 立 金		9,759		9,759		
電 算 機 導 入 積 立 金		250		250		
退 職 給 与 積 立 金		200		200		
別 途 積 立 金		9,309		9,309		
当 期 未 処 分 利 益		2,891		2,369		522
土 地 再 評 価 差 額 金		1,030	0.22	1,186	0.25	155
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,469	0.31	1,034	0.21	434
自 己 株 式		16	0.00	13	0.00	3
資 本 の 部 合 計		23,482	5.02	22,647	4.76	835
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		467,512	100.00	475,568	100.00	8,055

2. 損益計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	12,042	100.00	11,568	100.00	474
資金運用収益	9,545		9,220		325
貸出金利息	8,064		8,002		62
有価証券利息配当金	1,461		1,178		282
コールローン利息	17		12		4
買現先利息	0		1		1
預け金利息	0		0		0
その他の受入利息	1		25		23
役務取引等収益	1,339		1,106		233
受入為替手数料	478		507		28
その他の役務収益	860		598		261
その他業務収益	375		553		178
商品有価証券売買益	3		7		4
国債等債券売却益	363		545		182
金融派生商品収益	8				8
その他経常収益	782		688		94
株式等売却益	613		576		37
金銭の信託運用益	87				87
その他の経常収益	81		111		30
経常費用	9,819	81.54	9,929	85.83	110
資金調達費用	267		356		88
預金利息	263		348		85
譲渡性預金利息	1		2		1
コールマネー利息			0		0
金利スワップ支払利息	1		2		0
その他の支払利息	2		2		0
役務取引等費用	898		879		19
支払為替手数料	95		98		3
その他の役務費用	802		780		22
その他業務費用	792		134		657
外国為替売買損	156		45		110
国債等債券売却損	635		64		571
金融派生商品費用			24		24
営業経費	6,647		6,600		46
その他経常費用	1,213		1,959		745
貸倒引当金繰入額	826		1,673		847
貸出金償却	50		12		37
株式等売却損	40		188		148
株式等償却					
その他の経常費用	296		84		211
経常利益	2,223	18.46	1,638	14.17	584

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	10	0.09	26	0.22	16
動産不動産処分益			4		4
償却債権取立益	7		1		6
その他の特別利益	2		20		18
特別損失	40	0.34	148	1.28	107
動産不動産処分損	40		28		12
その他の特別損失	0		119		119
税引前当期純利益	2,193	18.21	1,517	13.11	675
法人税、住民税及び事業税	19	0.16	408	3.53	389
法人税等調整額	1,454	12.08	774	6.70	679
当期純利益	719	5.97	333	2.88	385
前期繰越利益	2,245		2,090		155
土地再評価差額金取崩額	22		40		17
中間配当額	79		79		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	15		15		0
当期末処分利益	2,891		2,369		522

3. 利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔株主総会承認予定日〕 〔平成18年6月29日〕		前事業年度 〔株主総会承認日〕 〔平成17年6月29日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
当期末処分利益	2,891		2,369		522
任意積立金取崩額	450				450
退職給与積立金	200				200
電算機導入積立金	250				250
計	3,341		2,369		972
利益処分量	125		124		1
利益準備金	21		21		
配当金	(1株につき2円50銭) 79		(1株につき2円50銭) 79		0
役員賞与金	25		23		1
取締役賞与金	21		19		1
監査役賞与金	4		4		
次期繰越利益	3,216		2,245		970

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,839百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングの方針は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資額総額

20百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は932百万円、延滞債権額は11,236百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は179百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,400百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,750百万円あります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,477百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金の代用として、有価証券13,519百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,536百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,369百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,887百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額

4,121百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額

66百万円

(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 会社が発行する株式の総数

普通株式 60,000千株

発行済株式総数

普通株式 31,800千株

13. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,409百万円です。

14. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 37千株

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額

24百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当事業年度（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

前事業年度（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

役員 の 異 動
(平成18年6月29日付)

(1)新任取締役候補者

太田 信之 (現 審査部長)

大久保 伸一 (現 証券国際部長)

光成 徳夫 (現 総務部長)

(2)退任予定取締役

取締役 青山 正幸 (株式会社クォードコーポレーションの代表取締役社長
に就任予定)

(3)新任監査役候補者

該当ございません。

(4)退任予定監査役

該当ございません。

新任取締役候補略歴

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
おお た のぶ ゆき 太 田 信 之 (昭和22年5月5日生)	昭和41年 4月 当行入行 平成14年 4月 武生支店長 平成16年 4月 審査部長 (現職)
おお く ぼ しん いち 大 久 保 伸 一 (昭和24年2月10日生)	昭和49年10月 当行入行 平成12年 2月 京都支店長 平成16年 6月 証券国際部長 (現職)
みつ なり のり お 光 成 徳 夫 (昭和24年9月6日生)	昭和43年 4月 当行入行 平成13年11月 小浜支店長 平成17年 6月 総務部長 (現職)

平成 18 年 3 月期
決算説明資料



【 目 次 】

平成 18 年 3 月期決算の概況

1 . 損益状況【単体】	1
2 . 業務純益【単体】	2
3 . 損益状況【連結】	2
4 . 利鞘（国内業務部門）【単体】	3
5 . R O E 【単体】	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6 . 業種別貸出状況等	8
業種別貸出金【単体】	8
消費者ローン残高【単体】	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	8
7 . 預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	9

平成 18 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	18 年 3 月期		17 年 3 月期
		17 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	9,301	208	9,510
	9,574	545	9,028
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	9,215	107	9,322
	9,454	613	8,841
資 金 利 益	9,010	368	8,641
役 務 取 引 等 利 益	432	216	216
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	227	692	464
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	239	721	481
	8	33	24
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	86	101	187
	119	68	187
資 金 利 益	267	44	222
役 務 取 引 等 利 益	8	2	10
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	189	144	45
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	33	33	-
	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,621	43	6,577
人 件 費	3,521	31	3,553
物 件 費	2,811	81	2,729
税 金	288	6	295
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,680	252	2,932
除 く 債 券 関 係 損 益	2,952	501	2,450
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	351	123	474
業 務 純 益	3,031	375	3,407
うち 債 券 関 係 損 益	272	754	481
臨 時 損 益	807	961	1,768
不 良 債 権 処 理 額	1,462	701	2,164
貸 出 金 償 却	50	37	12
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,177	970	2,148
貸 出 金 売 却 損	234	230	3
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	1,111	578	1,674
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	573	185	388
そ の 他 臨 時 損 益	81	74	7
経 常 利 益	2,223	584	1,638
特 別 損 益	30	90	121
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	40	17	23
うち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異	-	107	107
うち 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	16	16
税 引 前 当 期 純 利 益	2,193	675	1,517
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	389	408
法 人 税 等 調 整 額	1,454	679	774
当 期 純 利 益	719	385	333

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,680	252	2,932
職員一人当たり(千円)	4,829	306	5,136
業務純益	3,031	375	3,407
職員一人当たり(千円)	5,461	505	5,967

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結粗利益	9,301	208	9,510
資金利益	9,278	413	8,864
役務取引等利益	441	214	226
その他業務利益	417	836	419
営業経費	6,635	23	6,612
貸倒償却引当等費用	1,111	578	1,690
一般貸倒引当金繰入額	351	123	474
個別貸倒引当金繰入額	1,177	970	2,148
貸出金償却	50	37	12
貸出金売却損	234	230	3
株式等関係損益	570	181	388
持分法による投資損益	9	16	7
その他	105	74	30
経常利益	2,239	618	1,620
特別損益	30	90	121
税金等調整前当期純利益	2,208	709	1,498
法人税、住民税及び事業税	20	387	408
法人税等調整額	1,454	680	773
少数株主利益	-	-	-
当期純利益	733	416	316

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結業務純益	3,040	355	3,395

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	1	-	1

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回（A）	2.08	0.09	1.99
貸出金利回	2.39		2.39
有価証券利回	1.35	0.24	1.11
資金調達原価（B）	1.58	0.01	1.57
預金等利回	0.05	0.02	0.07
外部負債利回		0.01	0.01
総資金利鞘（A）-（B）	0.50	0.08	0.42

5. ROE【単体】 (%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	11.62	1.47	13.09
業務純益ベース	13.14	2.07	15.21
当期純利益ベース	3.11	1.62	1.49

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
債券関係損益	272	754	481
国債等債券売却益	363	182	545
国債等債券売却損	635	571	64
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益	573	185	388
株式等売却益	613	37	576
株式等売却損	40	148	188
株式等償却	-	-	-

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	332	535	97	429	202	307	104
子会社株式							
その他有価証券	2,352	615	3,997	1,645	1,737	2,389	651
合計	2,020	79	4,095	2,075	1,940	2,696	756
株式	2,556	1,337	2,609	52	1,218	1,252	33
債券	1,119	1,895	509	1,629	775	1,138	362
その他	582	637	975	392	54	306	360

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
自己資本比率	9.42%	0.13%	9.29%	9.04%
うちTier 比率	8.44%	0.13%	8.31%	8.06%
基本的項目（Tier）	20,877	202	20,674	20,323
補完的項目（Tier）	2,423	9	2,432	2,471
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,544	9	1,553	1,575
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	879		879	896
控除項目				
自己資本計	23,301	193	23,107	22,795
リスクアセット	247,156	1,465	248,621	252,078

【連結】

（百万円）

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
自己資本比率	9.43%	0.15%	9.28%	9.03%
うちTier 比率	8.45%	0.14%	8.31%	8.05%
基本的項目（Tier）	20,906	246	20,660	20,310
補完的項目（Tier）	2,423	8	2,432	2,471
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,544	8	1,553	1,575
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	879		879	896
控除項目				
自己資本計	23,330	237	23,092	22,782
リスクアセット	247,149	1,432	248,582	252,040

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
破綻先債権額	932	177	317	1,109	1,249
延滞債権額	11,236	2,696	6,420	13,932	17,656
3ヵ月以上延滞債権額	179	123	11	302	190
貸出条件緩和債権額	6,400	652	1,325	7,052	7,725
リスク管理債権合計	18,750	3,647	8,071	22,397	26,821

貸出金残高(未残)	345,021	3,695	2,034	341,326	347,055
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.27%	0.05%	0.08%	0.32%	0.35%
延滞債権額	3.25%	0.83%	1.83%	4.08%	5.08%
3ヵ月以上延滞債権額	0.05%	0.03%	0.00%	0.08%	0.05%
貸出条件緩和債権額	1.85%	0.21%	0.37%	2.06%	2.22%
貸出金残高比合計	5.43%	1.13%	2.29%	6.56%	7.72%

【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
破綻先債権額	932	177	317	1,109	1,249
延滞債権額	11,236	2,696	6,420	13,932	17,656
3ヵ月以上延滞債権額	179	123	11	302	190
貸出条件緩和債権額	6,400	652	1,325	7,052	7,725
リスク管理債権合計	18,750	3,647	8,071	22,397	26,821

貸出金残高(未残)	345,021	3,695	2,034	341,326	347,055
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.27%	0.05%	0.08%	0.32%	0.35%
延滞債権額	3.25%	0.83%	1.83%	4.08%	5.08%
3ヵ月以上延滞債権額	0.05%	0.03%	0.00%	0.08%	0.05%
貸出条件緩和債権額	1.85%	0.21%	0.37%	2.06%	2.22%
貸出金残高比合計	5.43%	1.13%	2.29%	6.56%	7.72%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
貸倒引当金	5,158	207	2,905	5,365	8,063
一般貸倒引当金	2,088	44	351	2,044	2,439
個別貸倒引当金	3,070	251	2,553	3,321	5,623

【連結】 (百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
貸倒引当金	5,158	207	2,905	5,365	8,063
一般貸倒引当金	2,088	44	351	2,044	2,439
個別貸倒引当金	3,070	251	2,553	3,321	5,623

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	18,750	3,647	8,071	22,397	26,821
担保等によるカバー分 (B)	10,366	3,305	5,793	13,671	16,159
貸倒引当金 (C)	3,491	296	2,033	3,195	5,524
引当率 (C/A)	18.62%	4.36%	1.97%	14.26%	20.59%
引当率 (B+C)/A	73.91%	1.39%	6.93%	75.30%	80.84%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,770	399	769	5,371	6,539
危険債権	6,533	3,937	6,783	10,470	13,316
要管理債権	6,580	775	1,335	7,355	7,915
金融再生法開示債権合計	18,884	4,313	8,887	23,197	27,771

総与信残高 (末残)	350,138	3,686	2,611	346,452	352,749
------------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.64%	0.09%	0.21%	1.55%	1.85%
危険債権	1.86%	1.16%	1.91%	3.02%	3.77%
要管理債権	1.87%	0.25%	0.37%	2.12%	2.24%
総与信残高比合計	5.39%	1.30%	2.48%	6.69%	7.87%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
保全額	14,033	3,632	8,566	17,665	22,599
貸倒引当金	3,586	293	2,750	3,879	6,336
担保保証等	10,446	3,339	5,816	13,785	16,262

保全率 (保全額/開示債権額)	74.31%	1.84%	7.06%	76.15%	81.37%
-----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
合計	345,021	3,694	2,033	341,326	347,055
製造業	33,778	150	2,400	33,928	36,178
農業	426	110	573	537	999
林業	5	381	6	386	11
漁業	138	11	63	149	201
鉱業	98	40	68	58	30
建設業	37,336	732	319	36,603	37,655
電気・ガス・熱供給・水道業	2,508	290	369	2,798	2,877
情報通信業	1,942	342	427	2,284	2,370
運輸業	6,541	332	155	6,208	6,386
卸売・小売業	47,927	735	3,485	47,191	51,412
金融・保険業	16,728	1,162	3,218	15,565	13,510
不動産業	37,569	1,196	209	36,372	37,778
各種サービス業	44,143	756	3,530	44,899	47,674
地方公共団体	14,421	529	2,125	13,891	12,295
その他	101,455	1,006	3,783	100,449	97,671

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	113,289	2,421	3,725	110,867	109,563
住宅ローン残高	94,891	2,174	2,943	92,716	91,947
その他ローン残高	18,398	246	782	18,151	17,615

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出金残高	312,109	2,969	3,350	309,140	315,460
中小企業等貸出金比率	90.46	0.11	0.43	90.57%	90.89%

7. 預金・貸出金の状況

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
預 金 (未 残)	434,666	1,487	436,153	441,922
" (平 残)	432,470	2,093	434,564	435,139
讓 渡 性 預 金 (未 残)	650	1,350	2,000	1,200
" (平 残)	798	445	353	2,255
預 金 + 讓 渡 性 預 金 (未 残)	435,316	2,837	438,153	443,122
" (平 残)	433,269	1,647	434,917	437,395
貸 出 金 (未 残)	345,021	3,694	341,326	347,055
" (平 残)	336,497	620	335,877	334,649

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
個 人 預 金	344,527	3,080	347,607	351,176
法 人 預 金	82,020	1,347	80,673	84,721

- (注) 1. 讓渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。